



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中岡 洋詞
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,638	18.7	687	182.3	967	182.0	696	166.2
2026年3月期第1四半期	8,123	△7.5	243	△69.7	343	△73.6	261	△72.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,414百万円（623.3％） 2026年3月期第1四半期 195百万円（△85.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.55	—
2026年3月期第1四半期	18.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	83,425	73,787	88.4
2026年3月期	81,974	73,090	89.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 73,787百万円 2026年3月期 73,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		25.00	—	62.00	87.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,200	7.0	1,650	152.5	1,940	92.8	1,410	226.3	98.24
通期	37,500	1.5	3,800	30.4	4,290	12.5	3,100	16.3	215.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	14,850,000株	2026年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	497,749株	2026年3月期	497,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	14,352,251株	2026年3月期1Q	14,352,312株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、前中期経営計画の期間満了を受け、新たに「中期経営計画2030」を策定、公表いたしました。当期からの4ヶ年を「新しい転換期」と位置付け、市場環境や技術革新の変化に迅速に対応しながら、事業基盤の強化と持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、A I 関連需要の拡大やデジタル関連分野を中心とした設備投資を受け、総じて底堅く推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや米国の追加関税政策を巡る動向などにより、インフレ圧力及び景気の先行きに対する不透明感が継続し、地域や業種によって景況感にばらつきが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループの無線通信機器製品は、海外市場において、米州ではインフレ圧力の高止まり等の影響により民間需要が弱含みで推移いたしました。一方、欧州では、陸上業務用無線通信機器においてI P無線機の販売の伸長に加え、入札案件の獲得が売上に寄与いたしました。また、アマチュア用無線通信機器は、前期からの新製品効果が継続したほか、海上用無線通信機器についても前期末から需要が堅調であったことから、それぞれ増収となりました。アジア・オセアニアでは、海上用無線通信機器はレギュレーション変更に伴う買い替え需要が継続しインドネシアで販売を伸ばしたほか、陸上業務用無線通信機器においても入札案件の獲得等により台湾向け販売が好調に推移いたしました。また、アマチュア用無線通信機器についても底堅い需要に支えられ増収となりました。

国内市場においては、陸上業務用無線通信機器が底堅い需要に支えられ販売を伸ばしたほか、アマチュア用無線通信機器についても新製品効果により堅調に推移いたしました。

これらの結果、海外市場及び国内市場ともに増収となりました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、入札案件の増加や企業向け需要が堅調に推移したことから海外市場の全地域及び国内市場で増収となりました。アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、インフレ圧力等の影響により米州での販売が低調に推移したものの、その他の海外市場及び国内市場における販売拡大がそれを補い増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

＜参考＞地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	2,801	34.5	3,458	35.9	23.5
米州	3,006	37.0	2,798	29.0	△6.9
欧州 (EMEA)	1,343	16.5	1,743	18.1	29.7
アジア・オセアニア	972	12.0	1,638	17.0	68.5
海外計	5,322	65.5	6,180	64.1	16.1
合計	8,123	100.0	9,638	100.0	18.7

(注) 従来の区分である「北米」を「米州」に変更いたしました。これに伴い従来は「その他」に区分しておりました中南米、カリブ海地域を「米州」に含め、前第1四半期連結累計期間も同様に組替えております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は96億3千8百万円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は41億4千2百万円（前年同期比17.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、円安の影響及び米国取引先販社の法的再生手続きの申立てに伴う貸倒引当金の増加等により34億5千4百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は6億8千7百万円（前年同期比182.3%増）、経常利益は為替差益の計上等により9億6千7百万円（前年同期比182.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千6百万円（前年同期比166.2%増）となりました。

なお、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ158.57円及び184.81円であり、前年同期に比べ対米ドルでは12.03円(8.2%)、対ユーロでは23.16円(14.3%)の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス、(株)コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器は、引き続き底堅い需要を背景に企業向けシステム案件及び入札案件の増加等によりI P無線機及びハイブリッド無線機の販売が堅調に推移し、増収となりました。また、アマチュア用無線通信機器は新製品効果により増収となりました。無線通信機器本体の販売増加に伴う付属機器の増加及びシステム関連機器の販売が伸長したことから、その他の品目についても前年同期を上回る売上高となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

海上用無線通信機器は、インドネシアにおいてレギュレーション変更に伴う買い替え需要が継続したことから、好調に推移いたしました。陸上業務用無線通信機器は、フランス向けI P無線機の販売拡大に加え、入札案件の獲得等により台湾向け販売が伸長いたしました。また、アマチュア用無線通信機器についても、底堅い需要に支えられ堅調に推移いたしました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は56億3千3百万円(前年同期比36.2%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は8億7千8百万円(前年同期は3千8百万円の営業損失)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

陸上業務用無線通信機器については、中南米及びメキシコ向けにおいて在庫調整が一巡したことに加え、為替の影響も寄与したことから増収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器については、インフレの進行に伴う物価高の影響等により需要が伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は27億8千9百万円(前年同期比7.6%減)となりました。利益面では、米国関税の戻入れ益があったものの、減収に加え、円安の影響及び米国取引先販社の法的再生手続きの申立てに伴う貸倒引当金の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は9千5百万円(前年同期は4千2百万円の営業損失)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S. L.]

アマチュア用無線通信機器は新製品効果により、また、海上用無線通信機器は前期末からの需要が継続したことから、それぞれ好調に推移いたしました。陸上業務用無線通信機器についても、堅調な需要を背景に販売を伸ばしました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億6千万円(前年同期比22.3%増)となりました。利益面では、増収であったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は4千1百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場であるオーストラリアでは、高止まりするインフレや高金利の影響から個人消費が弱含みで推移したものの、ライフガード向け案件の獲得等により陸上業務用無線通信機器の販売が伸長したほか、空港の設備投資の増加を背景に航空用無線通信機器の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は4億5千6百万円(前年同期比31.3%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は3千万円(前年同期比41.9%増)となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

総資産は前連結会計年度末比14億5千万円増加し、834億2千5百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加17億4千1百万円、投資有価証券の増加10億3千9百万円及び流動資産のその他の増加6億3千2百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少14億1千4百万円、投資その他の資産のその他の減少3億2千万円、棚卸資産（合計）の減少1億2千5百万円及び有価証券の減少9千8百万円の減少要因によるものです。

なお、流動資産のその他の増加6億3千2百万円の主な内訳は、短期貸付金の増加4億3百万円、未収消費税等の増加1億1千1百万円及び未収還付法人税等の増加4千1百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の減少3億2千万円の主な内訳は、長期貸付金の減少3億9千9百万円の減少要因によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末比7億5千3百万円増加し、96億3千7百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加5億2千4百万円、買掛金の増加3億2百万円及び賞与引当金の増加2億4千8百万円の増加要因と、固定負債のその他の減少2億2千3百万円及び未払法人税等の減少1億8百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加5億2千4百万円の主な内訳は、未払金の増加3億2千8百万円、預り金の増加9千9百万円及び未払費用の増加6千6百万円の増加要因によるものであります。

また、固定負債のその他の減少2億2千3百万円の主な内訳は、長期未払金の減少4億5千4百万円の減少要因と、繰延税金負債の増加2億4千万円の増加要因によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末比6億9千7百万円増加し、737億8千7百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加6億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億3千7百万円及び為替換算調整勘定の増加1億5千2百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億1千7百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.2%から88.4%に低下いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2026年5月15日公表の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,281	29,023
受取手形及び売掛金	6,731	5,316
有価証券	397	298
商品及び製品	8,093	7,784
仕掛品	85	88
原材料及び貯蔵品	6,009	6,189
その他	2,297	2,930
貸倒引当金	△37	△90
流動資産合計	50,859	51,541
固定資産		
有形固定資産	9,906	9,961
無形固定資産	142	136
投資その他の資産		
投資有価証券	11,559	12,598
その他	9,513	9,193
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	21,066	21,785
固定資産合計	31,115	31,883
資産合計	81,974	83,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431	1,734
未払法人税等	551	442
賞与引当金	805	1,054
製品保証引当金	158	153
その他	2,466	2,990
流動負債合計	5,413	6,376
固定負債		
退職給付に係る負債	670	684
その他	2,799	2,576
固定負債合計	3,470	3,261
負債合計	8,884	9,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	47,735	47,714
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	63,819	63,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	4,120
為替換算調整勘定	3,269	3,421
退職給付に係る調整累計額	2,517	2,446
その他の包括利益累計額合計	9,271	9,989
純資産合計	73,090	73,787
負債純資産合計	81,974	83,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,123	9,638
売上原価	4,597	5,495
売上総利益	3,525	4,142
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	54
給料及び手当	813	850
賞与引当金繰入額	156	151
退職給付費用	14	△21
試験研究費	1,075	1,058
その他	1,222	1,361
販売費及び一般管理費合計	3,282	3,454
営業利益	243	687
営業外収益		
受取利息	71	82
受取配当金	84	112
投資有価証券売却益	3	0
為替差益	—	73
その他	13	15
営業外収益合計	172	284
営業外費用		
為替差損	71	—
その他	1	4
営業外費用合計	73	4
経常利益	343	967
特別損失		
固定資産売却損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前四半期純利益	343	946
法人税等	81	249
四半期純利益	261	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	696

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	261	696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26	637
為替換算調整勘定	△25	152
退職給付に係る調整額	△14	△71
その他の包括利益合計	△66	718
四半期包括利益	195	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	1,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,135	3,018	621	347	8,123	—	8,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,958	2	0	30	1,992	△1,992	—
計	6,094	3,021	622	377	10,116	△1,992	8,123
セグメント利益又は損失 (△)	△38	△42	53	21	△6	250	243

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,633	2,789	760	456	9,638	—	9,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,526	0	7	80	2,614	△2,614	—
計	8,159	2,789	767	536	12,253	△2,614	9,638
セグメント利益又は損失 (△)	878	△95	41	30	855	△167	687

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	191百万円	230百万円